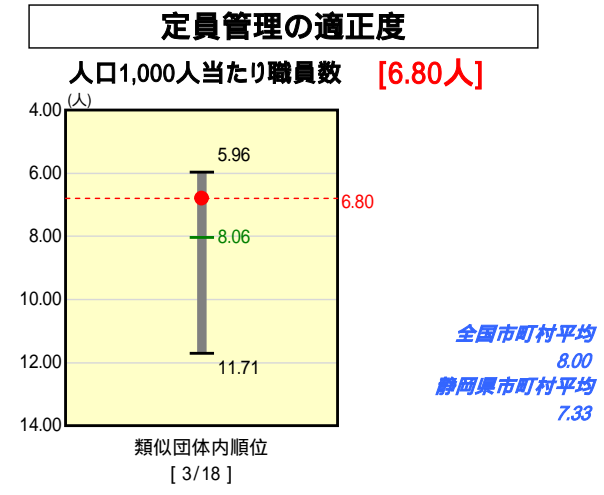
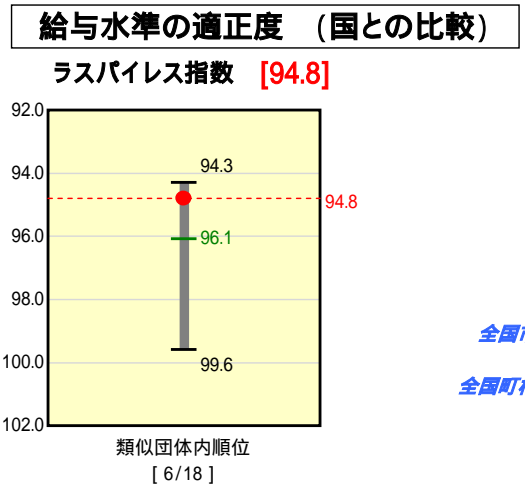
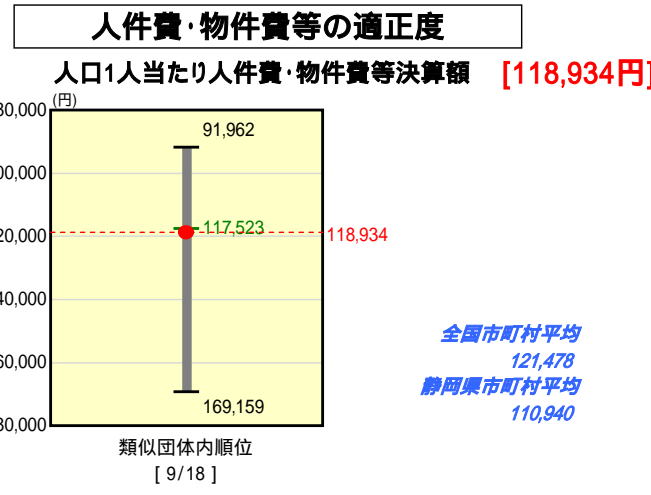
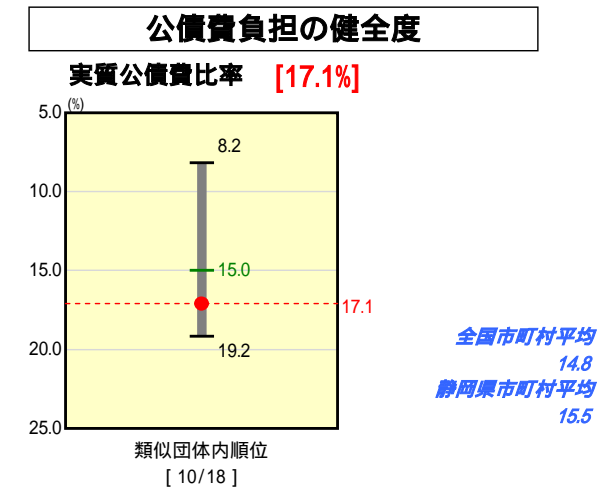
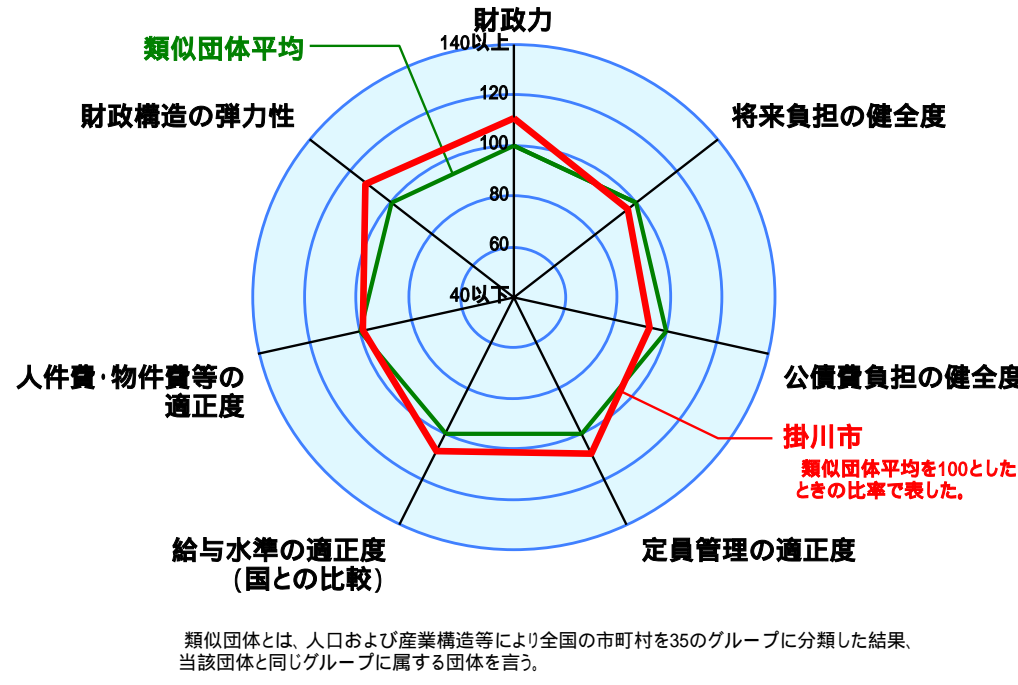
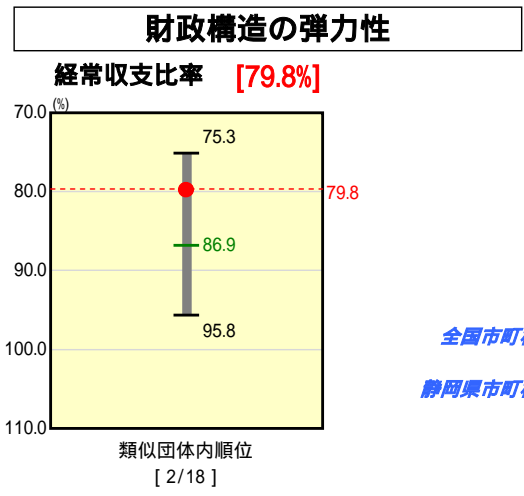
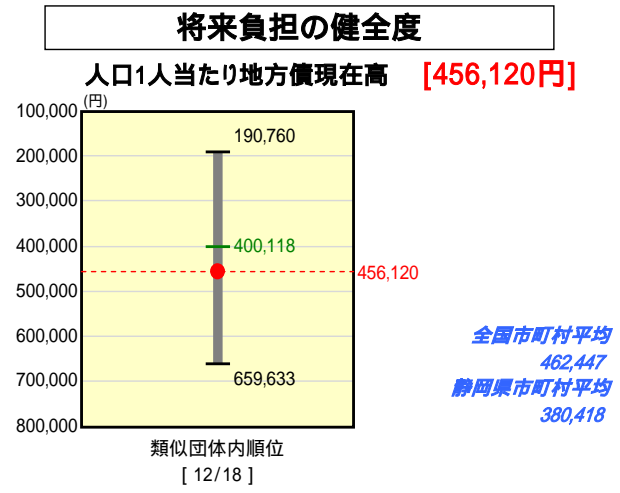
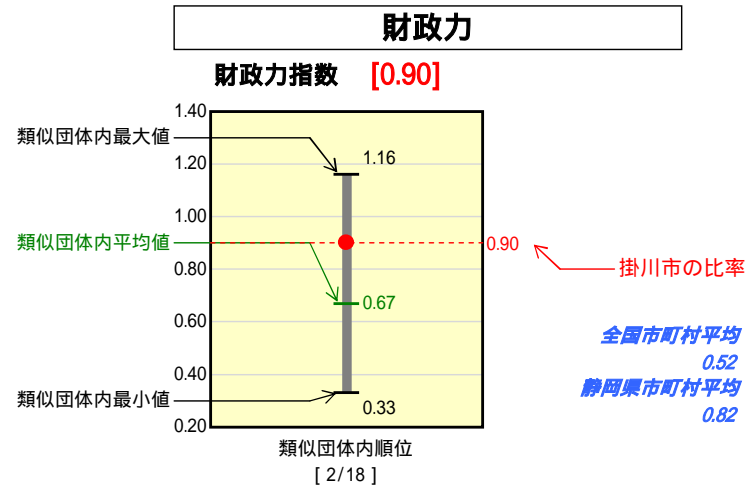


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

静岡県 掛川市

人口	115,074人	(H18.3.31現在)
面積	265.63	km ²
歳入総額	45,440,962	千円
歳出総額	43,004,412	千円
実質収支	2,203,937	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
平成17年4月1日に1市2町(掛川市、大東町、大須賀町)が合併し、新掛川市となった初年度である平成17年度の財政力指数は0.9と類似団体中第2位となった。引き続き市税増収施策を展開するとともに、人件費の削減等、歳出削減をすすめる財政基盤の強化に努めている。

【経常収支比率】
本市の経常収支比率は、79.8%と類似団体平均を下回っているが、近年、普通交付税の減少、扶助費や施設管理運営経費、繰入金等の増大により、比率は年々上昇している。引き続き、定員管理の適正化(5年間で職員数61人減)による人件費の削減、指定管理者制度の導入(5年間で43施設)、幼保園の民営化(5年間で2.8億円運営費削減)、公営企業の経営健全化をすすめる経常経費を削減するとともに、市税収納率の向上(5年間で3%向上)、保育料等の受益者負担の見直しを行い、財源の確保に努めている。

【実質公債費比率】
これまで、遅れていた公共施設の整備を推進するため、積極的に地方債を活用してきたこと、特別養護老人ホームや幼保園建設の債務負担行為、公共下水道事業の繰入金等の増大等により、類似団体平均をやや上回っている。今後も他会計繰入金、一部事務組合負担金等の増加により実質公債費比率は徐々に上昇すると見込まれるが、市債務の適正管理に努め、比率の上昇を抑制していく。

【人口1人当たり地方債現在高】
これまで、積極的に地方債を活用してきたこと、合併に伴い旧市町の一部事務組合分を承継したことにより、平成17年度末の地方債残高は525億円余りとなり、人口1人当たりでは類似団体平均を上回っている。今後、新市建設計画推進に伴う合併特例債等の活用により、起債残高は増加が見込まれるが、今後も緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択と集中に努め、増加額を極力抑制する。

【ラスバイレス指数】
平成15年度から特別昇給の実施を見送ってきたことにより、類似団体の中では非常に低い水準にある。今後も公務員制度改革や人事院勧告を踏まえるとともに、特殊勤務手当等の諸手当の点検と見直しを行い、より一層の給与適正化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
人件費の抑制は行政改革の主要項目として重視しており、平成22年度当初までに、61人の職員を削減するという目標値を行政改革集中改革プランに位置づけている。この目標値を達成するため、新規採用職員の抑制やアウトソーシングを積極的に進めており、この取り組み成果が、類似団体における人口1,000人当たりの職員数の平均値、を下回る結果につながったと考えられる。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
これまでの積極的なアウトソーシングの推進や維持管理経費の増大に伴い、物件費を主因に類似団体平均をやや上回っている。相対的に人件費の人口1人当たりの決算額は類似団体平均を下回っているが、今後は委託内容等の見直しをすすめると共に、人件費についても、職員の削減により抑制していく。